

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020100

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	森林整備担い手対策推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	北海道造林協会		関係課	#N/A		
事業指標	支給対象件数		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	28件		ハード/ソフト 事業区分	#N/A		
住民参加	無		関係個別計画名	有	北海道森林整備担い手対策基金条例	
住民協働			無			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	
	事業費(千円)	2,610	522	522	522	522	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,610	522	522	522	522		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,485	290	370	382	220	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	1,485	290	370	382	220		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 奨励金の支給 16件	(実施内容等) 奨励金の支給 22件	(実施内容等) 奨励金の支給 21件	(実施内容等) 奨励金の支給 14件	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	56%	71%	73%	42%	43%
	備考欄	11%	25%	40%	48%	57%	

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	奨励金の支給件数
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少と高齢化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化と安定化	① 支給件数÷支給計画件数	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興と地域生産力の向上		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の補助金を北海道森林整備担い手支援センターに対して交付した。北海道森林整備担い手支援センターが作業員に対して、就労日数に応じた奨励金を年末に支給した。	平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			28件
			14件
			50.0%
			平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るべく、町が助成する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	就労している林業従事者の勤労意欲の低下が避けられ、就労の長期化・安定化と労働力の確保に寄与したが、事業利用者が減少傾向で、支給件数が目標に達しなかったことから、今後も事業の普及・促進が必要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が見られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道の負担割合は、森林作業員就業条件整備事業で定められており、それぞれが一定の掛金等を負担した場合、作業員に奨励金が支給され、町の負担は、この事業の基準に沿った金額である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

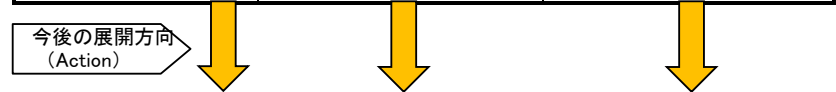
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道が森林作業員就業条件整備事業に基づき負担している。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生性の向上を目的とし、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、目標を達成するため事業の普及・促進に努めつつ、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止